

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2025年6月13日まで（2015年4月30日設定）	
運用方針	<p>アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等を実質的な投資を行います。なお、各マザーファンド受益証券への投資割合は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

アセアン社債ファンド （ラップ向け）

第8期（決算日：2019年6月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「アセアン社債ファンド（ラップ向け）」は、去る6月17日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
4期(2017年6月15日)	9,767		0	△5.2	97.4	—	16
5期(2017年12月15日)	10,199		0	4.4	95.6	—	16
6期(2018年6月15日)	9,726		0	△4.6	94.8	—	13
7期(2018年12月17日)	10,012		0	2.9	94.2	—	11
8期(2019年6月17日)	10,372		0	3.6	94.8	—	10

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期首)	円		%	%	%	%
2018年12月17日	10,012		—	94.2	—	—
12月末	9,829		△1.8	94.0	—	—
2019年1月末	9,852		△1.6	95.6	—	—
2月末	10,143		1.3	94.2	—	—
3月末	10,405		3.9	94.3	—	—
4月末	10,498		4.9	92.0	—	—
5月末	10,333		3.2	94.9	—	—
(期末)						
2019年6月17日	10,372		3.6	94.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

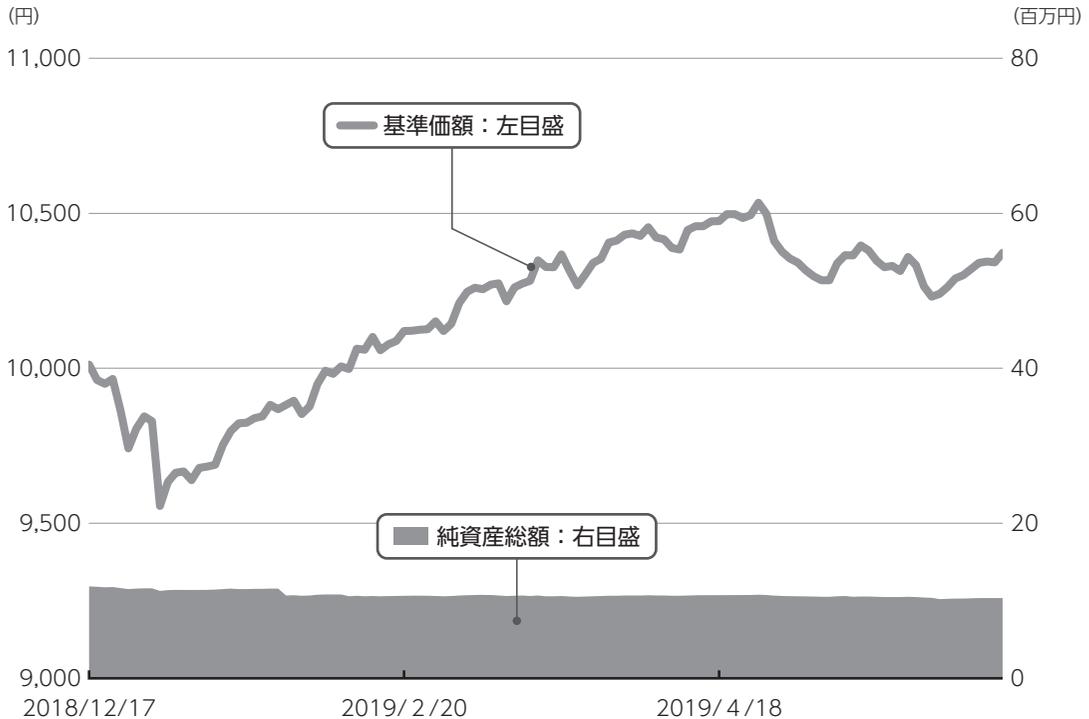
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2018年12月18日～2019年6月17日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	10,012円
第8期末	10,372円
既払分配金	0円
騰落率	3.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

債券利子収入を享受したことに加え、米国金利が低下したことや社債の спреッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
アセアン投資適格社債マザーファンド	4.4%	50.0%
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	3.9%	49.8%

投資環境について

▶ 社債市況

アセアン投資適格社債市況およびアセアン・ハイールド社債市況は、米国金利が低下したことや社債の спреッドが縮小したことなどから上昇しました。

米国では、米中間の通商問題に対する懸念が強まったことや、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下などを背景に、金利は低下して始まりました。2019年に入ると、米連邦公開市場委員会（FOMC）で保有資産縮小の年内停止や年内利上げなしとの予測が示されたことなどから、金利は一段と低下しました。期末にかけては、中国からの輸入品に対する関税率引き上げを背景に、米中貿易摩擦が長期化すると懸念が広がり、金利は低下基調を辿りました。

社債の спреッドは、期首から2018年末にかけて、米中貿易摩擦悪化懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、拡大しました。その後は、米中貿易問題の長期化観測が相場の重石となる一方、英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）を含む主要中銀が緩和的な姿勢を示したことなどが相場の支援材料となりました。期を通じてみると社債の спреッドは縮小しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で下落しました。

期首から2018年末にかけて、米株安により投資家のリスク回避的な姿勢が高まり、逃避通貨として円が買われた結果、米ドルは対円で下落しました。その後、FRBを含む主要中銀が緩和的な姿勢を示したことなどを背景に投資家のリスクセンチメントが改善し、米ドルが対円で上昇する局面が見られました。しかし、期末にかけては、世界景気の減速懸念などを背景に再び円が買われる展開となり、期を通じてみると米ドルは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて**▶ アセアン社債ファンド（ラップ向け）**

アセアン投資適格社債マザーファンドおよびアセアン・ハイイールド社債マザーファンドにそれぞれ純資産総額の50%程度の投資を維持しました。

▶ アセアン投資適格社債マザーファンド

アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。

当期においては、債券格付別では、B B格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへの多めの配分を維持しました。

▶ アセアン・ハイイールド社債マザーファンド

アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。

当期においては、債券格付別では、B B格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび生活必需品セクターへの多めの配分を維持しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2018年12月18日～2019年6月17日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,698

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アセアン社債ファンド（ラップ向け）

運用環境の見通し

米国では、FOMCはインフレ圧力が抑制されている中で、見通しへの不確実性が強まったことを背景に、今後の金融政策については経済情勢を現状と予測の面から精査し適切に行動するとし、緩和的な姿勢を示していることから、長期金利は低位で推移する展開が想定されます。米中貿易摩擦問題がアセアン各国の輸出環境に悪影響を及ぼす可能性があるものの、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大、中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などがアセアン域内の経済成長を下支えする一因になると考えます。

また、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建て社債の多くは、ホーム・カンントリー・バイアス（自国への投資偏重）などに起因する市場の非効率性などを背景に、信用力が同程度の米国企業が発行する米ドル建て社債に対して上乗せ金利（アジアプレミアム）を享受できる傾向にあります。中長期的には魅力的な水準にあるアジアプレミアムに着目した投資資金の流入がアセアン社債市況を下支えするものと考えます。

今後の運用方針

アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券の組入比率を

高位とする方針です。

▶ アセアン投資適格社債マザーファンド 今後の運用方針

世界経済の減速懸念が高まる局面では、相応にボラティリティ（価格の変動性）が高まりやすく、企業間の優勝劣敗が進みやすいものと考えます。運用に当たっては、アグレッシブな財務戦略を展開する企業については留意し、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。また、信用リスクや流動性リスク等を考慮した上で、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めとする方針です。

▶ アセアン・ハイイールド社債マザー ファンド 今後の運用方針

世界経済の減速懸念が高まる局面では、相応にボラティリティが高まりやすく、企業間の優勝劣敗が進みやすいものと考えます。運用に当たっては、アグレッシブな財務戦略を展開する企業については留意し、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。また、信用リスクや流動性リスク等を考慮した上で、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターおよび生活必需品セクターへの配分を多めとする方針です。

2018年12月18日～2019年6月17日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	46	0.453	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(41)	(0.404)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.014	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	47	0.467	

期中の平均基準価額は、10,175円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

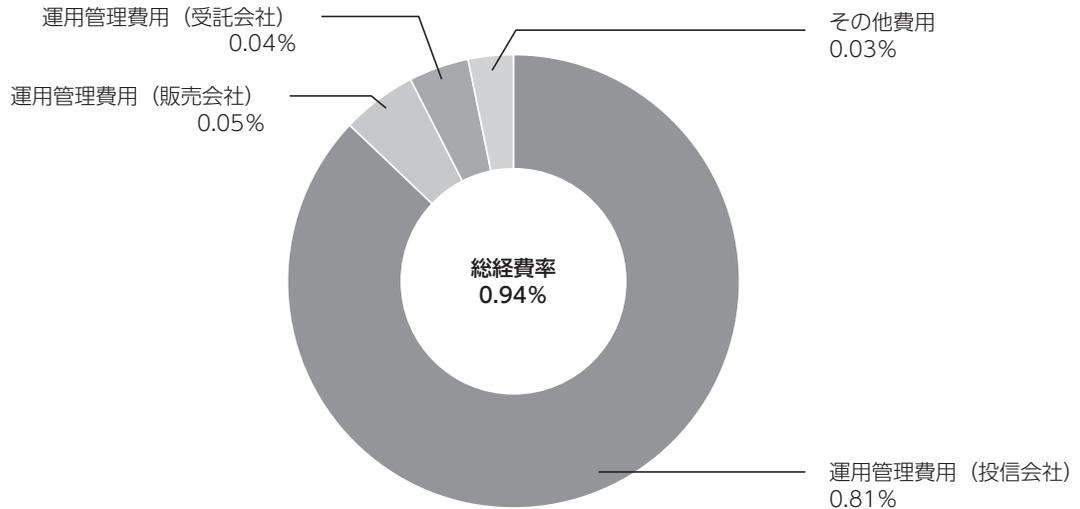
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.94%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド	0.333	0.425	725	936
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	0.255	0.351	713	957

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年6月17日)

利害関係人との取引状況

<アセアン社債ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<アセアン投資適格社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 94	百万円 58	% 61.7

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<アセアン・ハイイールド社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 104	百万円 60	% 57.7

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年12月18日～2019年6月17日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド	4,568	3,842	5,189
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	4,416	3,702	5,163

○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アセアン投資適格社債マザーファンド	5,189	49.8
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	5,163	49.5
コール・ローン等、その他	68	0.7
投資信託財産総額	10,420	100.0

(注) アセアン投資適格社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（905,360千円）の投資信託財産総額（915,382千円）に対する比率は98.9%です。

(注) アセアン・ハイイールド社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（894,700千円）の投資信託財産総額（905,337千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.66円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,420,907
コール・ローン等	67,938
アセアン投資適格社債マザーファンド(評価額)	5,189,063
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド(評価額)	5,163,047
未収入金	859
(B) 負債	49,141
未払信託報酬	48,957
その他未払費用	184
(C) 純資産総額(A - B)	10,371,766
元本	10,000,000
次期繰越損益金	371,766
(D) 受益権総口数	10,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,372円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,846,595円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 1,846,595円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0372円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年12月18日～ 2019年6月17日
費用控除後の配当等収益額	228,308円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	445,189円
分配準備積立金額	1,024,924円
当ファンドの分配対象収益額	1,698,421円
1万口当たり収益分配対象額	1,698円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○損益の状況（2018年12月18日～2019年6月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	409,172
売買益	439,089
売買損	△ 29,917
(C) 信託報酬等	△ 49,141
(D) 当期損益金(A + B + C)	360,030
(E) 前期繰越損益金	237,336
(F) 追加信託差損益金	△ 225,600
(配当等相当額)	(445,189)
(売買損益相当額)	(△ 670,789)
(G) 計(D + E + F)	371,766
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	371,766
追加信託差損益金	△ 225,600
(配当等相当額)	(445,189)
(売買損益相当額)	(△ 670,789)
分配準備積立金	1,253,232
繰越損益金	△ 655,866

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アセアン投資適格社債マザーファンド

《第10期》決算日2019年6月17日

[計算期間：2018年12月18日～2019年6月17日]

「アセアン投資適格社債マザーファンド」は、6月17日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりBBB一格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
	円	%	%	%	百万円
6期(2017年6月15日)	12,441	△2.2	97.5	—	864
7期(2017年12月15日)	13,017	4.6	96.2	—	990
8期(2018年6月15日)	12,496	△4.0	97.7	—	978
9期(2018年12月17日)	12,933	3.5	93.7	—	970
10期(2019年6月17日)	13,503	4.4	95.5	—	914

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
	(期 首)		円		%			%
	2018年12月17日		12,933		—	93.7		—
	12月末		12,738		△1.5	93.6		—
	2019年1月末		12,747		△1.4	95.7		—
	2月末		13,097		1.3	95.5		—
	3月末		13,421		3.8	95.4		—
	4月末		13,520		4.5	91.9		—
	5月末		13,387		3.5	95.4		—
	(期 末)							
	2019年6月17日		13,503		4.4	95.5		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎アセアン投資適格社債市況

- ・アセアン投資適格社債市況は、米国金利が低下したことや社債のスプレッドが縮小したことなどから上昇しました。米国では、米中間の通商問題に対する懸念が強まったことや、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下などを背景に、金利は低下して始まりました。2019年に入ると、米連邦公開市場委員会（FOMC）で保有資産縮小の年内停止や年内利上げなしとの予測が示されたことなどから、金利は一段と低下しました。期末にかけては、中国からの輸入品に対する関税率引き上げを背景に、米中貿易摩擦が長期化すると懸念が広がり、金利は低下基調を辿りました。
- ・社債のスプレッドは、期首から2018年末にかけて、米中貿易摩擦悪化懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、拡大しました。その後は、米中貿易問題の長期化観測が相場の重石となる一方、英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）を含む主要中銀が緩和的な姿勢を示したことなどが相場の支援材料となりました。期を通じてみると社

債の спреッドは縮小しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、米ドルは対円で下落しました。期首から2018年末にかけて、米株安により投資家のリスク回避的な姿勢が高まり、逃避通貨として円が買われた結果、米ドルは対円で下落しました。その後、FRBを含む主要中銀が緩和的な姿勢を示したことなどを背景に投資家のリスクセンチメントが改善し、米ドルが対円で上昇する局面が見られました。しかし、期末にかけては、世界景気の減速懸念などを背景に再び円が買われる展開となり、期を通じてみると米ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
- ・当期においては、債券格付別では、BBB格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへの多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を享受したことに加え、米国金利が低下したことや社債の спреッドが縮小したことなどから当ファンドの基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、FOMCはインフレ圧力が抑制されている中で、見通しへの不確実性が強まったことを背景に、今後の金融政策については経済情勢を現状と予測の面から精査し適切に行動するとし、緩和的な姿勢を示していることから、長期金利は低位で推移する展開が想定されます。米中貿易摩擦問題がアセアン各国の輸出環境に悪影響を及ぼす可能性があるものの、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大、中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などがアセアン域内の経済成長を下支えする一因になると考えます。
- ・また、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建て社債の多くは、ホーム・カンントリー・バイアス（自国への投資偏重）などに起因する市場の非効率性などを背景に、信用力が同程度の米国企業が発行する米ドル建て社債に対して上乗せ金利（アジアプレミアム）を享受できる傾向にあります。中長期的には魅力的な水準にあるアジアプレミアムに着目した投資資金の流入がアセアン社債市況を下支えするものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・世界経済の減速懸念が高まる局面では、相応にボラティリティ（価格の変動性）が高まりやすく、企業間の優勝劣敗が進みやすいものと考えます。運用に当たっては、アグレッシブな財務戦略を展開する企業については留意し、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。また、信用リスクや流動性リスク等を考慮した上で、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	1	0.011	
(そ の 他)	(1)	(0.011)	
(合 計)	(0)	(0.000)	
合 計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、13,152円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年6月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 596	千アメリカドル 1,135

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 94	百万円 58	% 61.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 7,550	千アメリカドル 8,031	千円 872,750	% 95.5	% —	% 68.6	% 24.5	% 2.4
合 計	7,550	8,031	872,750	95.5	—	68.6	24.5	2.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券	2.48 EXPT-IMPT BA 211020	2.48	200	199	21,696	2021/10/20
	3.875 INDONESIA E 240406	3.875	300	307	33,363	2024/4/6
普通社債券	2.503 RHB BANK 211006	2.503	200	199	21,698	2021/10/6
	2.95 BDO UNIBANK 230306	2.95	300	298	32,483	2023/3/6
	3.25 OPTUS FINAN 250630	3.25	200	206	22,416	2025/6/30
	3.375 TEMASEK FIN 420723	3.375	250	255	27,738	2042/7/23
	3.875 GLP PTE LTD 250604	3.875	200	199	21,699	2025/6/4
	4.25 GC TREASURY 220919	4.25	200	208	22,632	2022/9/19
	4.25 OVERSEA-CHIN 240619	4.25	200	210	22,922	2024/6/19
	4.25 PT PELABUHAN 250505	4.25	400	411	44,713	2025/5/5
	4.4 SIAM COMMERC 290211	4.4	200	214	23,359	2029/2/11
	4.5 PETRONAS CAPI 450318	4.5	200	231	25,171	2045/3/18
	4.5 SINGTEL GROUP 210908	4.5	200	208	22,698	2021/9/8
	4.625 BANK RAKYAT 230720	4.625	200	208	22,681	2023/7/20
	4.625 MINEJESA CA 300810	4.625	400	398	43,327	2030/8/10
	4.8 BANGKOK BANK 201018	4.8	200	206	22,385	2020/10/18
	4.875 PELABUHAN 241001	4.875	200	211	22,927	2024/10/1
	4.875 THAI OIL TRS 430123	4.875	200	220	23,905	2043/1/23
	5.125 PERUSAHAAN 240516	5.125	400	426	46,348	2024/5/16
	5.375 PERUSAHAAN 290125	5.375	200	218	23,701	2029/1/25
	6 PERTAMINA PERSE 420503	6.0	200	223	24,309	2042/5/3
	6.15 PERUSAHAAN 480521	6.15	200	230	25,011	2048/5/21
	6.35 PTTEP CANADA 420612	6.35	200	263	28,635	2042/6/12
	6.5 PERTAMINA 481107	6.5	200	240	26,115	2048/11/7
	6.5 PERTAMINA PT 410527	6.5	200	236	25,658	2041/5/27
	7.39 POWER SECTOR 241202	7.39	200	245	26,697	2024/12/2
	7.625 PETROLIAM N 261015	7.625	100	129	14,117	2026/10/15
	FRN DBS GROUP HOL 281211	4.52	200	211	22,955	2028/12/11
	VAR MALAYAN BANKI 261029	3.905	200	202	22,057	2026/10/29
	VAR OVERSEA-CHINE 241015	4.0	200	200	21,812	2024/10/15
	VAR PTTEP TREASUR 660117	4.6	200	200	21,800	2166/1/17
	VAR UNITED OVERSE 240919	3.75	200	200	21,784	2024/9/19
	VAR UNITED OVERSE 260916	3.5	400	404	43,923	2026/9/16
合	計				872,750	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 872,750	% 95.3
コール・ローン等、その他	42,632	4.7
投資信託財産総額	915,382	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(905,360千円)の投資信託財産総額(915,382千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.66円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	915,382,054 円
コール・ローン等	34,572,639
公社債(評価額)	872,750,208
未収利息	7,523,830
前払費用	535,377
(B) 負債	1,167,764
未払解約金	1,167,744
未払利息	20
(C) 純資産総額(A-B)	914,214,290
元本	677,034,469
次期繰越損益金	237,179,821
(D) 受益権総口数	677,034,469口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,503円

<注記事項>

- ①期首元本額 750,257,300円
 期中追加設定元本額 756,170円
 期中一部解約元本額 73,979,001円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3503円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM アセアン社債ファンド	433,484,127円
アセアン社債ファンド(毎月決算型)	239,707,445円
アセアン社債ファンド(ラップ向け)	3,842,897円
合計	677,034,469円

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年6月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,228,321 円
受取利息	20,231,705
支払利息	△ 3,384
(B) 有価証券売買損益	21,125,232
売買益	60,348,518
売買損	△ 39,223,286
(C) 保管費用等	△ 107,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,246,233
(E) 前期繰越損益金	220,074,384
(F) 追加信託差損益金	214,255
(G) 解約差損益金	△ 24,355,051
(H) 計(D+E+F+G)	237,179,821
次期繰越損益金(H)	237,179,821

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アセアン・ハイイールド社債マザーファンド

《第10期》決算日2019年6月17日

[計算期間：2018年12月18日～2019年6月17日]

「アセアン・ハイイールド社債マザーファンド」は、6月17日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とし、 利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、 一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。 投資する債券は、原則として取得時においてB-格相当以上の格付けを取得しているもの、 もしくは委託者の格付基準によりB-格相当以上の格付けを付与されているものに 限ります。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える 場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象と します。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
	円	%	%	%	百万円
6期(2017年6月15日)	12,865	△2.8	97.8	—	863
7期(2017年12月15日)	13,557	5.4	95.4	—	989
8期(2018年6月15日)	12,979	△4.3	92.3	—	975
9期(2018年12月17日)	13,427	3.5	95.0	—	972
10期(2019年6月17日)	13,944	3.9	94.6	—	905

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
	(期 首)		円		%		%	%
	2018年12月17日		13,427		—		95.0	—
	12月末		13,145		△2.1		94.7	—
	2019年1月末		13,228		△1.5		95.9	—
	2月末		13,670		1.8		93.2	—
	3月末		14,061		4.7		93.5	—
	4月末		14,229		6.0		92.6	—
	5月末		13,947		3.9		94.8	—
	(期 末)							
	2019年6月17日		13,944		3.9		94.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎アセアン・ハイイールド社債市況

- ・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国金利が低下したことや社債のスプレッドが縮小したことなどから上昇しました。米国では、米中間の通商問題に対する懸念が強まったことや、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下などを背景に、金利は低下して始まりました。2019年に入ると、米連邦公開市場委員会（FOMC）で保有資産縮小の年内停止や年内利上げなしとの予測が示されたことなどから、金利は一段と低下しました。期末にかけては、中国からの輸入品に対する関税率引き上げを背景に、米中貿易摩擦が長期化すると懸念が広がり、金利は低下基調を辿りました。
- ・社債のスプレッドは、期首から2018年末にかけて、米中貿易摩擦悪化懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、拡大しました。その後は、米中貿易問題の長期化観測が相場の重石となる一方、英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）を含む主要中銀が緩和的な姿勢を示したことなどが相場の支援材料となりました。期を通じてみると社

債の спреッドは縮小しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、米ドルは対円で下落しました。期首から2018年末にかけて、米株安により投資家のリスク回避的な姿勢が高まり、逃避通貨として円が買われた結果、米ドルは対円で下落しました。その後、FRBを含む主要中銀が緩和的な姿勢を示したことなどを背景に投資家のリスクセンチメントが改善し、米ドルが対円で上昇する局面が見られました。しかし、期末にかけては、世界景気の減速懸念などを背景に再び円が買われる展開となり、期を通じてみると米ドルは対円で下落しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
 - ・当期においては、債券格付別では、BB格相当への多めの配分を維持しました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターおよび生活必需品セクターへの多めの配分を維持しました。
 - ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を享受したことに加え、米国金利が低下したことや社債の спреッドが縮小したことなどから当ファンドの基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、FOMCはインフレ圧力が抑制されている中で、見通しへの不確実性が強まったことを背景に、今後の金融政策については経済情勢を現状と予測の面から精査し適切に行動するとし、緩和的な姿勢を示していることから、長期金利は低位で推移する展開が想定されます。米中貿易摩擦問題がアセアン各国の輸出環境に悪影響を及ぼす可能性があるものの、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大、中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などがアセアン域内の経済成長を下支えする一因になると考えます。
- ・また、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建て社債の多くは、ホーム・カンントリー・バイアス（自国への投資偏重）などに起因する市場の非効率性などを背景に、信用力が同程度の米国企業が発行する米ドル建て社債に対して上乗せ金利（アジアプレミアム）を享受できる傾向にあります。中長期的には魅力的な水準にあるアジアプレミアムに着目した投資資金の流入がアセアン社債市況を下支えするものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・世界経済の減速懸念が高まる局面では、相応にボラティリティ（価格の変動性）が高まりやすく、企業間の優勝劣敗が進みやすいものと考えます。運用に当たっては、アグレッシブな財務戦略を展開する企業については留意し、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。また、信用リスクや流動性リスク等を考慮した上で、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターおよび生活必需品セクターへの配分を多めとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	2	0.013	
(そ の 他)	(2)	(0.013)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、13,713円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年6月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 914	千アメリカドル 1,620

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 104	百万円 60	% 57.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 7,900	千アメリカドル 7,879	千円 856,238	% 94.6	% 84.9	% 40.6	% 43.1	% 10.8
合 計	7,900	7,879	856,238	94.6	84.9	40.6	43.1	10.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	4.25 MEGAWORLD CO 230417	4.25	200	202	21,952	2023/4/17
	4.375 JGSH PHILIP 230123	4.375	200	203	22,100	2023/1/23
	4.45 SAKA ENERGI 240505	4.45	200	201	21,910	2024/5/5
	4.5 FPC TREASURY 230416	4.5	200	202	21,994	2023/4/16
	4.625 ICTSI TREAS 230116	4.625	200	205	22,351	2023/1/16
	4.95 CHANDRA ASRI 241108	4.95	200	186	20,267	2024/11/8
	4.95 LISTRINDO 260914	4.95	200	194	21,112	2026/9/14
	5 PAKUWON PRIMA 240214	5.0	200	199	21,659	2024/2/14
	5.125 AYC FINANCE 660313	5.125	200	199	21,698	2166/3/13
	5.5 GLOBAL PRIME 231018	5.5	200	197	21,432	2023/10/18
	5.75 FIRST PACIFI 250530	5.75	200	208	22,674	2025/5/30
	5.75 VLL INTERNAT 241128	5.75	400	403	43,790	2024/11/28
	6.375 INDO ENERGY 230124	6.375	400	399	43,446	2023/1/24
	6.625 ALAM SYNERG 220424	6.625	200	191	20,764	2022/4/24
	6.75 MEDCO PLATIN 250130	6.75	400	385	41,844	2025/1/30
	6.875 INDIKA ENER 220410	6.875	200	205	22,304	2022/4/10
	7 TBLA INTERNATIO 230124	7.0	400	393	42,721	2023/1/24
	7 THETA CAPITAL 220411	7.0	200	199	21,643	2022/4/11
	7.5 OLAM INTERNAT 200812	7.5	300	312	33,903	2020/8/12
	7.625 PB INTERNAT 220126	7.625	200	204	22,275	2022/1/26
	7.75 BUKIT MAKMUR 220213	7.75	200	204	22,208	2022/2/13
	8.25 GOLDEN LEGAC 210607	8.25	200	209	22,720	2021/6/7
	8.375 GAJAH TUNGG 220810	8.375	200	188	20,448	2022/8/10
	9 GOLDEN ENERGY R 230214	9.0	200	194	21,122	2023/2/14
	9 PT BHAKTI INVES 210511	9.0	200	171	18,591	2021/5/11
	9.375 NAGACORP LT 210521	9.375	200	210	22,850	2021/5/21
	FRN SMC GLOBAL PO 670725	6.5	400	411	44,659	2167/7/25
	VAR KRUNG THAI BA 241226	5.2	200	201	21,923	2024/12/26
	VAR OLAM INTERNAT 491229	5.35	200	198	21,574	2049/12/29
	VAR PARKWAY PANTA 660127	4.25	200	199	21,623	2166/1/27
	VAR PETRON CORP 660719	4.6	200	194	21,160	2166/7/19
	VAR ROYAL CAPITAL 491229	4.875	400	397	43,192	2049/12/29
	VAR SMC GLOBAL PO 491229	6.75	200	205	22,310	2049/12/29
合 計					856,238	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 856,238	% 94.6
コール・ローン等、その他	49,099	5.4
投資信託財産総額	905,337	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(894,700千円)の投資信託財産総額(905,337千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.66円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	905,337,859
コール・ローン等	35,620,368
公社債(評価額)	856,238,007
未収利息	13,340,942
前払費用	138,542
(B) 負債	21
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	905,337,838
元本	649,266,214
次期繰越損益金	256,071,624
(D) 受益権総口数	649,266,214口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,944円

<注記事項>

- ①期首元本額 724,158,040円
期中追加設定元本額 570,922円
期中一部解約元本額 75,462,748円
また、1口当たり純資産額は、期末13,944円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM アセアン社債ファンド	416,184,568円
アセアン社債ファンド(毎月決算型)	229,378,944円
アセアン社債ファンド(ラップ向け)	3,702,702円
合計	649,266,214円

○損益の状況 (2018年12月18日~2019年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,241,960
受取利息	28,093,249
その他収益金	152,124
支払利息	△ 3,413
(B) 有価証券売買損益	9,474,155
売買益	48,968,648
売買損	△ 39,494,493
(C) 保管費用等	△ 126,512
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,589,603
(E) 前期繰越損益金	248,185,275
(F) 追加信託差損益金	189,429
(G) 解約差損益金	△ 29,892,683
(H) 計(D+E+F+G)	256,071,624
次期繰越損益金(H)	256,071,624

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。